

主な環境関連法令等の改廃情報について(令和元年度第2四半期)

様式1

【改廃に係る情報】 R1.7~9月の間の改廃状況

]	区分	環境関連法令等名称	制定	番号	最終改正	番号	施行日	改正有無 (R1.7~9)	県庁TEAS への関連の 可能性	法令等改正 の登録簿反 映状況	現在の県庁 TEAS登録 状況	担当課 (R1.7時点)
環境一般	法	環境基本法	H5.11.19	法91号	H30.6.13	法50号	H30.12.1	無	—		—	環境立県推進課
	条	鳥取県環境の保全及び創造に関する基本条例	H8.10.8	条19号	H13.7.6	条44号	H13.10.1	無	—		—	環境立県推進課
	法	環境影響評価法	H9.6.13	法81号	H26.6.4	法51号	H27.4.1	無	—		—	環境立県推進課
		同 施行令	H9.12.3	政346号	H31.3.25	政61号	H31.3.25	無	—		—	
		同 施行規則	H10.6.12	総理府令37号	H24.10.24	環省令31号	H25.4.1	無	—		—	
	条	鳥取県環境影響評価条例	H10.12.22	条24号	R1.10.1	条8号	R1.10.1	有	無		—	環境立県推進課
同 施行規則		H11.6.4	規37号	R1.10.1	規則8号	R1.10.1	有	無		—	環境立県推進課	
地球環境	法	地球温暖化対策の推進に関する法律	H10.10.9	法117号	H28.5.27	法50号	H28.5.27	無	—		登録済	環境立県推進課
		同 施行令	H11.4.7	政143号	H28.5.27	政231号	H28.5.27	無	—			
		同 施行規則	H11.4.7	総理府令31号	H28.5.27	環省令11号	H28.5.27	無	—			
	条	鳥取県地球温暖化対策条例	H21.3.27	条36号	H28.8.23	条42号	H28.8.23	無	—		登録済	環境立県推進課
		同 施行規則	H21.10.23	規79号	H31.3.15	規16号	H31.3.15	無	—			
	法	エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネルギー法)	S54.6.22	法49号	H30.6.13	法45号	H30.12.1	無	—		登録済	総務課
		同 施行令	S54.9.29	政267号	R1.6.28	政44号	R1.7.1	有	無			
		同 施行規則	S54.9.29	通省令74号	R1.7.1	経省令17号	R1.7.1	有	無			
	法	同法の規定に基づく建築物に係る届出等に関する省令	H15.3.7	国省令15号	H28.11.30	国省令80号	H29.4.1	無	—		—	環境立県推進課(H30~)
		特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律	S63.5.20	法53号	H30.7.4	法69号	H31.1.1	無	—			
		同 施行令	H6.9.26	政308号	H30.11.30	政326号	H31.1.1	無	—			
	法	同 施行規則	S63.12.24	通省令80号	H30.8.21	経省令51号	H31.1.1	無	—		—	環境立県推進課
国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律		H19.5.23	法56号	H28.5.27	法50号	H28.5.27	無	—				
法	循環型社会形成推進基本法	H12.6.2	法110号	H24.6.27	法第47号	H24.9.19	無	—		—	循環型社会推進課	
法	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)	S45.12.25	法137号	R1.6.14	法37号	R1.12.14	有	無		登録済	循環型社会推進課	
	同 施行令	S46.9.23	政300号	R1.9.6	政88号	R1.12.14	有	無				
	同 施行規則	S46.9.23	厚省令35号	R1.9.4	環省令5号	R1.9.4	有	無				
細	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行細則	S58.3.31	規18号	H31.3.26	規31号	H31.4.1	無	—		登録済	循環型社会推進課	
法	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法(PCB廃棄物特別措置法)	H13.6.22	法65号	H28.5.2	法34号	H28.8.1	無	—		登録済	循環型社会推進課	
	同 施行令	H13.6.22	政215号	R.6.26	政39号	R1.6.26	有	無				
	同 施行規則	H13.6.22	環省令23号	R1.6.27	環省令2号	R1.6.27	有	無				
法	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律	H13.6.22	法64号	R1.6.14	法37号	R1.9.13	有	無		登録済	循環型社会推進課	
	同 施行令	H13.12.12	政396号	R1.6.28	政44号	R1.7.1	有	無				
	同 施行規則	H13.12.14	経・環省令13号	R1.9.13	経・環省令4号	R1.9.13	有	無				
法	資源の有効な利用の促進に関する法律(資源有効利用促進法)	H3.4.26	法48号	H26.6.13	法69号	H28.4.1	無	—		登録済	循環型社会推進課	
	同 施行令	H3.10.18	政327号	H27.9.9	政319号	H27.10.1	無	—				
法	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(容器包装リサイクル法)	H7.6.16	法112号	H23.8.30	法105号	H23.8.30	無	—		—	循環型社会推進課	
	同 施行令	H7.12.14	政411号	R1.9.6	政88号	R1.12.14	有	無				
	同 施行規則	H7.12.14	大・厚・農・通省令1号	R1.7.1	財・厚・農・経・環省令2号	R1.7.1	有	無				
法	特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)	H10.6.5	法97号	H29.6.16	法61号	H30.4.1	無	—		登録済	循環型社会推進課	
	同 施行令	H10.11.27	政378号	R1.9.6	政88号	R1.12.14	有	無				
	同 施行規則	H12.2.18	厚・通省令1号	R1.7.1	経・環省令3号	R1.7.1	有	無				

]	区分	環境関連法令等名称	制定	番号	最終改正	番号	施行日	改正有無 (R1.7~9)	県庁TEAS への関連の 可能性	法令等改正 の登録簿反 映状況	現在の県庁 TEAS登録 状況	担当課 (R1.7時点)
	法	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)	H12.5.31	法104号	H26.6.4	法55号	H28.6.1	無	—		登録済	技術企画課
		同 施行令	H12.11.29	政495号	H27.12.2	政399号	H28.4.1	無	—			
		同 施行規則	H14.3.5	国・環省令1号	H22.2.9	国・環省令1号	H22.4.1	無	—			
	法	食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)	H12.6.7	法116号	H25.12.13	法103号		無	—		—	とっとり農業戦略課
		同 施行令	H13.4.25	政176号	R1.7.12	政54号	R1.7.12	有	無			
	法	使用済自動車の再資源化等に関する法律(自動車リサイクル法)	H14.7.12	法87号	R1.6.14	法37号	R1.12.14	有	無		登録済	循環型社会推進課
		同 施行令	H14.12.20	政389号	R1.9.6	政88号	R1.12.14	有	無			
		同 施行規則	H14.12.20	経・環省令7号	R1.7.1	経・環省令3号	R1.7.1	有	無			
	法	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律	H24.8.10	法57号			H25.4.1	無	—		登録済	循環型社会推進課
		同 施行令	H25.3.6	政45号			H25.4.1	無	—			
		同 施行規則	H25.3.6	経・環省令3号	R1.7.1	経・環省令3号	R1.7.1	有	無			
	法	国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法)	H12.5.31	法100号	H27.9.11	法66号	H28.4.1	無	—		登録済	総務課
	条	鳥取県産業廃棄物処理施設の設置に係る手続の適正化及び紛争の予防、調整等に関する条	H17.10.18	条68号	H30.4.1	条45号	H30.4.1	無	—		—	循環型社会推進課
		同 施行規則	H17.12.27	規121号	H30.4.1	規19号	H30.4.1	無	—			
	法	家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律	H11.7.28	法112号	H23.8.30	法105号	H23.8.30	無	—		—	畜産課
同 施行令		H11.10.29	政348号	H20.9.19	政297号	H20.10.1	無	—				
同 施行規則		H11.10.29	農省令74号	R1.6.27	農省令10号	R1.7.1	有	無				
公害防止	条	鳥取県公害防止条例	S46.10.12	条35号	H23.12.20	条62号	H23.12.20	無	—		登録済	水環境保全課
		同 施行規則	S47.3.30	規21号	R1.6.28	規3号	R1.7.1	有	無			
	法	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律(公害防止組織整備法)	S46.6.10	法107号	H27.6.19	法41号	H30.4.1	無	—		—	水環境保全課
		同 施行規則	S46.8.13	大・厚・農・通・運省令3号	H30.10.3	財・厚・農・経・国・環省令1号	H31.4.1	無	—			
大気汚染・悪臭	法	大気汚染防止法	S43.6.10	法97号	H29.6.2	法45号	H30.4.1	無	—		登録済	環境立県推進課(H30~)
		同 施行令	S43.11.30	政329号	H29.11.27	政286号	H30.4.1	無	—			
		同 施行規則	S46.6.22	厚・通省令1号	H29.1.6	環省令1号	H30.4.1	無	—			
	法	労働安全衛生法	S47.6.8	法57号	H30.7.25	法78号	R2.4.1	無	—		登録済	総務課
	法	悪臭防止法	S46.6.1	法91号	H23.12.14	法122号		無	—		登録済	環境立県推進課(H30~)
		同 施行令	S47.5.30	政207号	H23.11.28	政364号	H24.4.1	無	—			
同 施行規則		S47.5.30	総理府令39号	H23.11.30	環省令32号	H24.4.1	無	—				
水質汚濁・地盤沈下	法	水質汚濁防止法	S45.12.25	法138号	H29.6.2	法45号	R2.4.1	無	—		登録済	水環境保全課
		同 施行令	S46.6.17	政188号	H30.10.17	政293号	R2.6.21	無	無			
		同 施行規則	S46.6.19	総・通省令2号	H27.9.18	環省令33号	H27.10.21	無	—			
	法	下水道法	S33.4.24	法79号	H27.5.20	法22号	H28.4.1	無	—		登録済	水環境保全課
		同 施行令	S34.4.22	政147号	H29.9.1	政232号	H31.4.1	無	—			
		同 施行規則	S42.12.19	建省令37号	R1.6.28	国省令20号	R1.7.1	有	無			
	条	湯梨浜町公共下水道条例	H16.10.1	条170号	H27.12.18	条25号	H27.12.18	無	—		登録済	衛生環境研究所
	法	浄化槽法	S58.5.18	法43号	R1.6.19	法40号	R2.4.1	有	—		登録済	水環境保全課
		同 施行令	H13.9.19	政310号	H23.3.11	政17号	H23.3.11	無	—			
		同 施行規則(環境省関係)	S59.3.30	厚省令17号	H29.11.8	環省令26号	H31.4.1	無	—			
条	ととりの豊かで良質な地下水の保全及び持続的な利用に関する条例	H24.12.21	条91号	H25.7.2	条42号	H25.7.2	無	—		—	水環境保全課	
騒音・振動	法	騒音規制法	S43.6.10	法98号	H26.6.18	法72号	H28.4.1	無	—		登録済	環境立県推進課(H30~)
		同 施行令	S43.11.27	政324号	H23.11.28	政364号	H24.4.1	無	—			
		同 施行規則	S46.6.22	厚・農・通・運・建令1号	H23.11.30	環省令32号	H24.4.1	無	—			
	法	振動規制法	S51.6.10	法64号	H26.6.18	法72号	H28.4.1	無	—		登録済	環境立県推進課(H30~)
		同 施行令	S51.10.22	政280号	H23.11.28	政364号	H24.4.1	無	—			
		同 施行規則	S51.11.10	総理府令58号	H27.4.20	環省令19号	H27.4.20	無	—			

]	区分	環境関連法令等名称	制定	番号	最終改正	番号	施行日	改正有無 (R1.7~9)	県庁TEAS への関連の 可能性	法令等改正 の登録簿反 映状況	現在の県庁 TEAS登録 状況	担当課 (R1.7時点)
土壌汚染	法	土壌汚染対策法	H14.5.29	法53号	H29.6.2	法45号	R2.4.1	無	—		登録済	水環境保全課
		同 施行令	H14.11.13	政336号	H30.9.28	政283号	H31.4.1	無	—			
		同 施行規則	H14.12.26	環省令29号	H29.12.27	環省令29号	H30.4.1	無	—			
	法	毒物及び劇物取締法	S25.12.28	法303号	H30.6.27	法66号	R2.4.1	無	—		登録済	医療・保険課
		同 施行令	S30.9.28	政261号	H30.10.17	政128号	R2.4.1	無	—			
		同 施行規則	S26.1.23	厚省令4号	R1.6.28	厚省令20号	R1.7.1	有	無			
		毒物及び劇物指定令	S40.1.4	政2号	R1.6.19	政31号	R1.7.1	有	有			
化学物質	法	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)	S48.10.16	法117号	R1.6.14	法37号	R1.9.14	有	無		—	環境立県推進課(H30~)
		同 施行令	S49.6.7	政202号	H30.2.21	政35号	H31.1.1	無	—			
		同 施行規則(経済産業省関係)	S49.6.7	通省令40号	H28.3.29	経省令43号	H28.4.1	無	—			
	法	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(PRTR法)	H11.7.13	法86号	H14.12.13	法152号		無	—		—	環境立県推進課(H30~)
		同 施行令	H12.3.29	政138号	R1.6.28	政44号	R1.7.1	有	無			
		同 施行規則	H13.3.30	内閣府・財・文・厚・農・経・国・環省令1号	R1.6.28	財・文・厚・農・経・国・環・防省令1号	R1.7.1	有	無			
法	ダイオキシン類対策特別措置法	H11.7.16	法105号	H26.6.18	法72号		無	—		—	環境立県推進課(H30~)	
	同 施行令	H11.12.27	政433号	H30.8.10	政241号	H31.1.1	無	—				
	同 施行規則	H11.12.27	総理府令67号	H22.3.31	環省令5号	H22.3.31	無	—				
条	鳥取県石綿健康被害防止条例	H17.10.18	条67号	H26.3.25	条50号	H30.4.1	無	—		—	環境立県推進課(H30~)	
	同 施行規則	H17.10.28	規106号	H30.5.31	規52号	H30.6.1	無	—				
その他	法	消防法	S23.7.24	法186号	H30.6.27	法67号	R1.7.1	有	無		登録済	消防防災課
		危険物の規制に関する政令	S34.9.26	政令306号	H29.9.1	政232号	H31.4.1	無	—			
		危険物の規制に関する規則	S34.9.29	総理府令55号	R1.8.27	総省令34号	R1.8.27	有	無			
	規	鳥取中部ふるさと広域連合危険物の規制に関する規則	H15.6.1	連合規13号	R1.6.28	連合規2号	R1.7.1	有	—		登録済	中部地域振興局
	条	鳥取県東部広域行政管理組合火災予防条例	S53.5.1	条21号	R1.5.20	条1号	R1.7.1	有	無		登録済	総務課
	条	中部ふるさと広域連合火災予防条例	H10.4.1	条29号	R1.6.28	連合規5号	R1.7.1	有	無		登録済	衛生環境研究所
	条	鳥取県西部広域行政管理組合火災予防条例	S51.4.30	条17号	H28.11.28	条8号	H29.4.1	無	—		—	西部地域振興局
	法	高压ガス保安法	S26.6.7	法204号	H29.6.2	法42号	H30.4.1	無	—		登録済	消防防災課
	法	冷凍保安規則	S41.5.25	通省令51号	R1.7.1	経省令17号	R1.7.1	有	無		登録済	消防防災課
	法	電気事業法	S39.7.11	法170号	H29.5.31	法41号	H31.4.1	無	—		登録済	衛生環境研究所
	法	麻薬及び向精神薬取締法	S28.3.17	法14号	H27.6.26	法50号	H28.6.1	無	—		登録済	医療・保険課
	法	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	H10.10.2	法114号	H26.11.21	法115号	H28.4.1	無	—		登録済	健康政策課
	法	放射性同位元素等の規制に関する法律(放射線障害防止法)	S32.6.10	法167号	R1.6.14	法37号	R1.9.1	有	無		登録済	衛生環境研究所
	法	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(原子炉等規制法)	S32.6.10	法166号	R1.6.14	法37号	R1.9.14	有	無		登録済	原子力安全対策課
	法	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律(環境教育等促進法)	H15.7.25	法130号	H23.6.15	法67号	H23.10.1	無	—		—	環境立県推進課
	法	環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律(環境配慮促進法)	H16.6.2	法77号	H17.7.26	法87号	会社法の施行の日	無	—		—	環境立県推進課
条	鳥取県景観形成条例	H19.3.16	条14号	H29.12.26	条47号	H30.4.1	無	—		—	住まいまちづくり課	

法令等の改正等の概要

様式2

【法令等の改正概要】※令和元年7月～9月の間に改正された法令等

環境関連法令等名称	改正の概要	施行年月日
鳥取県環境影響評価条例	環境影響評価法施行令が改正され、4万キロワット(面積100ヘクタール相当)以上の太陽光発電所が環境影響評価法の手続き対象事業に追加されたことによる。(令和元年7月5日公布、令和2年4月1日施行) 令和元年10月1日 条例第8号	令和元年10月1日
鳥取県環境影響評価条例施行規則	環境影響評価法施行令が改正され、4万キロワット(面積100ヘクタール相当)以上の太陽光発電所が環境影響評価法の手続き対象事業に追加されたことによる。(令和元年7月5日公布、令和2年4月1日施行) 令和元年10月1日 規則第8号	令和元年10月1日
エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行令	不正競争防止法等の一部を改正する法律改正による。 令和元年6月28日 政令第44号	令和元年7月1日
エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則	不正競争防止法等の一部を改正する法律改正による。 令和元年7月1日 経済産業省令第17号	令和元年7月1日
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	成年被後見人等を営業許可から一律に排除する規定等(欠格条項)を設けていたものを、心身の故障等の状況を個別的、実質的に審査し、各制度ごとに必要な能力の有無を判断する規定(個別審査規定)へと適正化する。 令和元年6月14日 法律第37号	令和元年12月14日
廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令	成年被後見人等に係る欠格条項見直しに係る所要の規定の整備。 令和元年9月6日 政令第88号	令和元年12月14日
廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	①優良産廃処分業者が、処分又は再生のために廃プラスチック類を保管する場合は、その保管上限を従前の2倍(廃プラスチック類の処理施設の1日あたりの処理能力の2.8倍)に引上げ。(※積保は対象外) ②保管上限を増やすために、規則第10条の10第1項第6号に掲げる保管場所に関する事項を変更する場合は、法第14条の2第3項で読み替えて準用する法第7条の2第3項により、変更届の提出が必要である。 ③廃プラスチック類は、消防法第9条の4第1項に定める指定可燃物(危険物の規制に関する政令別表第4に掲げる合成樹脂)に該当する可能性が高いことから、火災防止に向け、必要に応じて消防機関と連携して対応していただきたい。 令和元年9月4日 環境省令第5号	令和元年9月4日
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法施行令	元号を改める政令(平成31年政令第143号)の施行による。 令和元年6月26日 政令第39号	令和元年6月26日
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法施行規則	元号を改める政令(平成31年政令第143号)の施行による。 令和元年6月27日 環境省令第2号	令和元年6月27日
フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律	成年被後見人等を営業許可から一律に排除する規定等(欠格条項)を設けていたものを、心身の故障等の状況を個別的、実質的に審査し、各制度ごとに必要な能力の有無を判断する規定(個別審査規定)へと適正化する。 令和元年6月14日 法律第37号	令和元年9月13日
フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行令	不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行に伴い文言を変更する。 令和元年6月28日 政令第44号	令和元年7月1日
フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行規則	不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行に伴い文言を変更する。 令和元年9月13日 経済産業省・環境省令第4号	令和元年7月1日
容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律施行令	成年被後見人等に係る欠格条項見直しに係る所要の規定の整備。 令和元年9月6日 政令第88号	令和元年12月14日
容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律施行規則	不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行に伴い文言を変更する。 令和元年7月1日 財務省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・環境省令第2号	令和元年7月1日
特定家庭用機器再商品化法	廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴い文言を変更する。(過年度修正漏れ) 平成29年6月16日 法律第61号	平成30年4月1日
特定家庭用機器再商品化法施行令	成年被後見人等に係る欠格条項見直しに係る所要の規定の整備。 令和元年9月6日 政令第88号	令和元年12月14日
特定家庭用機器再商品化法施行規則	不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行に伴い文言を変更する。 令和元年7月1日 経済産業省・環境省令第3号	令和元年7月1日
食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律施行令	再生利用に係る製品として、新たに、「きのこ類の栽培のために使用される固形状の培地」が追加された。 令和元年7月12日 政令第54号	令和元年7月12日
使用済自動車の再資源化等に関する法律	成年被後見人等を営業許可から一律に排除する規定等(欠格条項)を設けていたものを、心身の故障等の状況を個別的、実質的に審査し、各制度ごとに必要な能力の有無を判断する規定(個別審査規定)へと適正化する。 令和元年6月14日 法第37号	令和元年12月14日
使用済自動車の再資源化等に関する法律施行令	成年被後見人等に係る欠格条項見直しに係る所要の規定の整備。 令和元年9月6日 政令第88号	令和元年12月14日
使用済自動車の再資源化等に関する法律施行規則	不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行に伴い文言を変更する。 令和元年7月1日 経済産業省・環境省令第3号	令和元年7月1日

環境関連法令等名称	改正の概要	施行年月日
使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律施行規則	不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行に伴い文言を変更する。 令和元年7月1日 経済産業省・環境省令第3号	令和元年7月1日
家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律施行規則	不正競争防止法等の一部を改正する法律改正による。 令和元年6月27日 農林水産省令第10号	令和元年7月1日
鳥取県公害防止条例施行規則	元号を改める政令(平成31年政令第143号)の施行による。 令和元年6月28日 令和元年規則第3号	令和元年7月1日
下水道法施行規則	不正競争防止法等の一部を改正する法律改正による。 令和元年6月28日 国土交通省令第20号	令和元年7月1日
浄化槽法	全国に多く残存する単独処理浄化槽の合併処理浄化槽への早急な転換、浄化槽台帳を通じた法定検査受検や保守点検等の管理の指導強化を図るため、特定既存単独処理浄化槽に対する措置、公共浄化槽の設置に関する事項、浄化槽の使用の休止及び義務の免除に関する事項、浄化槽台帳の整備、協議会の設置及び浄化槽管理士に対する研修の機会に関する事項が新たに規定された。 令和元年6月19日 法律第40号	(予定) 令和2年4月1日
毒物及び劇物取締法施行規則	不正競争防止法等の一部を改正する法律改正による。 令和元年6月28日 厚生労働省令第20号	令和元年7月1日
毒物及び劇物指定令	新たに8品目の劇物が指定され、3品目の劇物が除外された。 令和元年6月19日 政令第31号	令和1年7月1日
化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律(令和元年法律第37号)の施行による改正。 令和元年6月14日 法律第37号	令和1年9月14日
特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律施行令	不正競争防止法等の一部を改正する法律(平成30年法律第33号)の改正(施行の日(令和元年7月1日))に伴う改正。 令和元年6月28日 政令第44号	令和1年7月1日
特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律施行規則	不正競争防止法等の一部を改正する法律(平成30年法律第33号)の改正(施行の日(令和元年7月1日))に伴う改正。 令和元年6月28日 財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省・防衛省令第1号	令和1年7月1日
消防法	元号を改める政令(平成31年政令第143号。令和元年5月1日施行。)の施行に伴う改正。 令和元年6月27日 法律第67号	令和1年7月1日
消防法 危険物の規制に関する規則	(1)屋外タンク貯蔵所に係る水張検査の代替 水張試験を適用しない補修溶接に係る規定を整備 (2)水素スタンドを併設する給油取扱所の技術基準の見直し 停車スペースの共有化及び液化水素昇圧型ポンプの設置に係る規定を整備 (3)地下貯蔵タンク等の定期点検期間の弾力化 定期的な漏れの点検について、実施期限の終期に係る規定を見直し (4)危険物施設の泡消火設備に係る合成樹脂管の使用 泡消火設備の配管・継手に合成樹脂製のものをを用いる場合の規定を整備 令和元年8月27日 総務省令第34号	令和1年8月27日
鳥取県東部広域行政管理組合火災予防条例	不正競争防止等の一部を改正する法律(平成30年法律第33号)の施行による工業標準化法(昭和24年法律第185号)の一部改正、及び住宅用防災機器の設置及び維持に関する条例の制定に関する基準を定める省令(平成16年総務省令第138号)の一部改正等に伴う改正。 「日本工業規格」の名称を「日本産業規格」に改めること。(第16条関係) 令和元年5月20日 条例第1号	令和1年7月1日
中部ふるさと広域連合火災予防条例	不正競争防止等の一部を改正する法律(平成30年法律第33号)の施行による工業標準化法(昭和24年法律第185号)の一部改正、及び住宅用防災機器の設置及び維持に関する条例の制定に関する基準を定める省令(平成16年総務省令第138号)の一部改正等に伴う改正。 「日本工業規格」の名称を「日本産業規格」に改めること。 スプリンクラー設備の表現を整理すること。 住宅用防災警報器等を設置しないことができる場合の条件を追加すること。 令和元年6月28日 連合規5号	令和1年7月1日
冷凍保安規則	不正競争防止法等の一部を改正する法律(平成30年法律第33号)の改正(施行の日(令和元年7月1日))に伴う改正。 令和元年7月1日 経済産業省令第17号	令和1年7月1日
放射性同位元素等の規制に関する法律	成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律(令和元年法律第37号)の施行による改正。 令和元年6月14日 法律第37号	令和1年9月1日
核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律(令和元年法律第37号)の施行による改正。 令和元年6月14日 法律第37号	令和1年9月14日